

特集にあたって -- なぜ、人口センサスなのか？（ 特集 人口センサスからみる東アジアの社会大変動）

著者	末廣 昭
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	238
ページ	2-3
発行年	2015-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00039773

特集にあたって

—なぜ、人口センサスなのか?—

末廣 昭

●東アジア社会大変動の時代

東アジア諸国・地域は日本も含めて、現在、社会大変動の時代を迎えている。都市化の進展、少子化と高齢化の同時進行、家族制度の変容、高等教育の大衆化、労働市場の流動化、貧困人口の縮小と経済的不平等の拡大などがそれぞれある（参考文献①②③を参照）。

東アジア地域はもともと、世界のなかでは都市化率が最も低い地域のひとつであった。先進国はもとより、発展途上地域のなかでも農業人口の比率が高く、一九五〇年の都市人口比率は一五%と、世界平均の二九%をはるかに下回っていた。ところが、一九八〇年代に入ると農村から都市への人口移動が本格化し、九〇年代になるとその動きが加速化する。二〇一〇年には都市人口比率は四九%に達し、世界の平均値に追いついた。

都市人口の増加は都市中間層を生み出し、彼らが旺盛な消費人口の供給源となった。「消費するアジア」の誕生である。同時に、都市化の進展は首都や従来の大都市の周りに、密度の高い住宅地・商業集積地を生み出した。いわゆる「メガ・リージョン」と呼ばれる巨大な経済圏が、北京、上海、広州、ソウル、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ジャカルタ、マニラの周りに、次々と誕生した。ジャカルタを核とするジャボデタベック（JABODETABEK）はその代表である。

一方、東アジアの多くの国・地域では、人口規模、経済の発展段階、一人あたり所得水準の違いに関係なく、女性の合計特殊出生率（TFR）の急速な低下と高齢人口の増加が、並行して進んでいった。少子化と高齢化の同時進行は、

いまや日本だけでなく、東アジアに共通してみられる動きである（フィリピンを除く）。しかも、そのスピードは欧米諸国や他の発展途上諸国と比べても一段と速い点に注意する必要がある。

現在、東アジアで進展している都市化、少子化、高齢化を、工業化に付随する社会変化と捉えるのは適切ではない。その規模もスピードも想定外の範囲をはるかに超えているからだ。本特集で「社会大変動の時代」と呼んでいるのは、そうした理由による。

●人口センサスが語るもの

それでは、東アジアが直面する社会大変動の実態を、どのように捉えればよいのか。とくに特定の指標を用いて、国・地域の間で比較するには、どうすればよいのか。その回答は人口センサス（もしくは

は人口・住宅センサス）にあると、私たちは考える。

人口センサスはいうまでもなく、国家が実施する人口動態に関する最も基本的な統計調査である。国連が公表するガイドラインに沿って行われるため、質問票の構成や項目は世界各国ともかなり共通している。

また、末尾がゼロの年に調査を実施することが多い（一九九〇年、二〇〇〇年、二〇一〇年など）。ただし、ベトナムは共産党の大会があるため、ひとつ前の九の年に実施する）。その結果、異なる国の間で同一時期における人口・社会構造の横比較ができる、というメリットを有する。一方、同じ国のなかでは、一〇年ごとの人口・社会構造の縦比較（時系列比較）を行うこともできる。

人口センサスから判明することは、狭い意味での人口動態に関係する数字、つまり、人口総数、人口成長率、出生率と死亡率、男女別・年齢階級別の人口構成などに限らない。表に示したように、人の移動、家族の構造、労働市場と就業構造、教育制度の普及、住居・生活環境の実態なども、人口センサス（サンプル調査）を使っ

表 人口・住宅センサスの主な調査項目の比較
(全数調査とサンプル調査)

調査項目	日 本
1. 人口動態	①男女別・年齢階級別人口構成、②人口成長率、③出生率と死亡率
2. 人の移動	①出生地と教育場所、就業場所、②過去5年間の国内での移動、③海外への就労(出稼ぎ労働)
3. 家族構造	①世帯主の属性、②家族成員の数、③家族形態(単独世帯かどうか)、④婚姻の状況
4. 教育制度	①識字率、②本人と家族の教育歴(社会移動)、③最終学歴と就業上の地位など
5. 労働・就業構造	①従事する業種、②就業上の地位と職種、③通勤状況
6. 住居・生活環境	①持家・借家の区分、②住宅の特徴(材料、面積、建築年数)、③電気・飲み水・トイレの整備
7. 国籍と民族(人種)	民族別は各国で特徴のある選択肢となっている。マレーシアとベトナムは民族を細分化
8. 宗教	日本以外は、仏教、キリスト教、イスラーム教などのほか、儒教や土俗的信仰を含める場合もある
9. 独自の項目	戸籍制度(中国、香港)、高齢者の調査(中国、タイ)、家庭での使用言語(タイ、インドネシア)、IT普及率(韓国、タイ)、海外出稼ぎ(フィリピン)

(出所) 各国・地域の人口センサスより筆者作成。

て知ることができるからだ。その意味で、人口センサスは東アジアの社会大変動の実態を検討するための「資料の宝庫」でもある。

●福祉システムの比較から人口センサスの比較へ

私たちはこれまで、文部科学省の科研費を利用して、次のようなテーマについて、東アジア諸国・地域の比較研究を行ってきた。①企業福祉と国家の社会保障制度(二〇〇五年度から〇七年度、研究代表者・末廣昭、以下同じ)、②生活保障システムと年金・退職金制度(二〇〇八年度から一〇年度)、③雇用保障と新しい社会リ

スクへの対応(二〇一一年度から一三年度)の三つがそれである。

対象とした国・地域は、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの七カ国・地域で、これに参考として日本を加えた。メンバーは地域研究者を中心に、社会保障・社会政策の専門家と労働経済の専門家が参加した。日本・中国・韓国の三カ国の間の社会保障制度の比較研究は盛んであるが、東南アジア諸国を加えた東アジア全域における比較研究は、これまでほとんどなかった。国家が設計する社会保障制度を統一のフォーマットに従って比較し、企業福祉や雇用保障の実態を明らかにしようとした私たちの共同研究は、それなりの意義があったと自負している(参考文献④⑤を参照)。

二〇一四年度から始まる人口センサスの共同研究は、それまでの三回にわたる社会保障制度や福祉システムに関する共同研究の延長線上にある。ただし、調査対象の国・地域とメンバーの構成には変更を行った。今回は調査対象から台湾とシンガポールを外し、代わりに香港、ベトナム、フィリピンを新たに加えた。

その結果、地域研究者を中心とする実態調査の対象は、中国、香港、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピンの九カ国・地域となり、これに文献調査の対象である日本、台湾、シンガポールを加えると、合計で一二カ国・地域をカバーすることになる。幸い、台湾とシンガポールは、過去の人口センサスに関する分析レポートが充実しており、比較研究を行ううえでは、支障はない。

●共同研究の課題、特集のねらい

私たちの共同研究では、人口センサス(人口・住宅センサス)を使って、次のような項目を共通の検討課題に設定した。①人口センサスの質問票の構成と実施体制の特徴(統計局等での聞き取り調査)、②人口動態の基本的な動向、③家族制度・家族構造の変容、④人の移動(国内での移動、海外への出稼ぎ労働、外国人労働者の受け入れ)、⑤従来の首都圏や首位都市の範囲を超える「メガ・リージョン」の確認とその特徴、の五つの項目がそれである。もともと、①と②以外の残り三つのうち、どの問題に焦点を絞る

のかについては、各国・地域の担当者の判断にゆだねた。例えば、中国、タイ、ベトナムなどは⑤の「メガ・リージョン」の形成に、フィリピンや香港は④の「人の移動」に、韓国は③の「家族制度の変容」に、焦点をあてている。したがって、それぞれの国・地域の報告を読んでいただければ幸いである。

(すえひろ あきら／東京大学社会科学研究所教授)

《参考文献》

- ①大泉啓一郎『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき』中公新書、二〇〇七年。
- ②『消費するアジア——新興国市場の可能性と不安』中公新書、二〇一一年。
- ③末廣昭『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』岩波書店、二〇一四年。
- ④末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望——七カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房、二〇一〇年。
- ⑤末廣昭編『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』東京大学社会科学研究所研究シリーズ、No.五六、二〇一四年。